

夜間を想定した実践的な訓練（東京都の実施事例）

【訓練概要】

東京都羽村市では平成26年度総合防災訓練において、夜間の災害発生時に十分な準備を講じることができるよう知識を習得するとともに、市民と自主防災組織の助け合いによる防災活動を実践し市民の防災意識（自助・共助）の効用を図ることを目的として、夜間を想定した避難訓練を実施している。

内容としては、防災マップを活用した夜間における避難経路・避難所・一時集合場所の確認、また交通安全推進委員による避難誘導訓練等を実施している。

1) 実施日

平成26年9月6日、7日

2) 実施自治体

東京都羽村市

3) 実施地区数

栄町外 3町内会

4) 参加人数

564名

5) 参加機関

自主防災組織 等

6) 実施訓練内容

初動対応訓練、夜間避難訓練、
避難所開設訓練等



住民等による夜間を想定した避難訓練
(東京都羽村市)



住民等による夜間を想定した避難誘導訓練
(東京都羽村市)

住民等が主体的に取り組んでいる訓練（群馬県の実施事例）

【訓練概要】

群馬県内の土砂災害警戒区域がある市町村では、群馬大学片田研究室と群馬県砂防課が協働し、災害図上訓練形式を用いた住民主体の防災マップづくりを支援しています。この取組では地域の人たちの懇談会にて地域独自の自主避難ルールを策定し地域の人だけが知っている、土砂災害の予兆現象などを記載した防災マップをし、その防災マップを基に実働避難訓練を実施しています。
 （平成16年から実施）

- ・平成16年から群馬県内18市町村23地区で実施(H27.3時点)
- ・参加者数：各地区30～50名程度
- ・参加機関：地区住民、市町村防災担当、群馬県砂防課、群馬大学片田研究室、土木事務所、地区消防団 など

計3回程度の住民懇談会を行い、地域独自の防災マップを完成させます。



住民懇談会では、地域の人だけが知っている土砂災害の予兆現象・危険な場所等の情報などから、住民自ら自主避難ルールを策定していきます。

作成した防災マップを基に実働避難訓練を実施



ワンカップを利用した雨量観測

雨量が自主避難ルールで決めた警戒開始雨量に到達



土砂災害の予兆現象を示す看板



土砂災害の予兆現象を確認



住民から区長への情報伝達

自主避難ルールに従って区長から住民へ自主避難情報伝達



反省会で課題を話し合う



各自の家のある場所ごとに設定した避難場所への避難状況



住民等が主体的に取り組んでいる訓練（群馬県の実施事例）

【訓練概要】

群馬県渋川市の伊香保小学校では、大雨が降り、土砂災害の危険が高まったことを想定し、先生や児童が作成した自主避難ルールにしたがって、3階の音楽室への避難を行いました。実際に雨の音や雷鳴を放送したことで実践的な訓練となりました。

また、児童が簡易雨量計で測定した雨量を避難の判断の一つとするなど、児童も訓練へ主体的に参加しました。

1) 実施日
平成26年10月15日

2) 実施地区名
群馬県渋川市伊香保町伊香保
渋川市立伊香保小学校

3) 参加人数
約100名

4) 参加機関
伊香保小学校の生徒、教職員
渋川市防災安全課

5) 実施訓練内容
実降雨時における避難訓練

6) 工夫した点
児童自ら雨量や学校周辺の様子を確認する事で主体的に参加する事ができた。



簡易雨量計や学校周辺の様子を確認する児童



簡易雨量計の雨量を先生に報告する児童



雨量が自主避難基準に達したため避難開始



自主避難ルールに基づき3階の音楽室へ避難



避難訓練後は吹き出し訓練も実施

より多くの住民等が参加した実践的な訓練(福井県の実施事例)

【訓練概要】

福井県南越前町南条地区を対象に、土砂災害警戒情報発表を含む情報伝達訓練、住民避難訓練を実施した。あわせて、避難所において福井地方気象台による防災講習会を実施した。(訓練参加者1,070人)

1)実施日

平成26年11月9日

2)実施地区名

福井県南越前町南条地区

3)実施箇所数

南条地区(21集落)

4)参加人数

1,070人

5)参加機関

南条地区の住民、南越前町職員、
福井県砂防防災課、福井地方気象台 等

6)実施訓練内容

- ・土砂災害警戒情報の発表を含む情報伝達訓練
- ・住民避難訓練
- ・福井地方気象台による防災講演会 等

7)工夫した点

- ・避難場所において、住民参加型、体験型の訓練を実施(起震車体験や煙体験、救急法基礎講習や福井地方気象台による講演会、消防団訓練の見学など)
- ・避難勧告を早朝(5:40)に発令することでより実践的な訓練の実施。



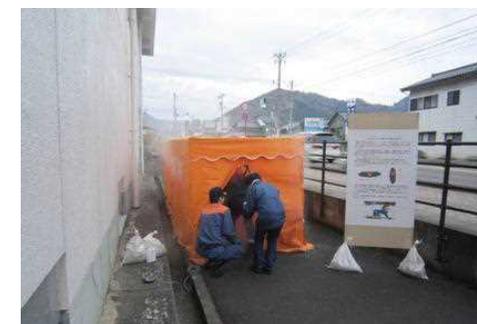
住民避難訓練・避難所開設訓練



福井地方気象台による講演会



起震車体験



煙体験



炊き出し訓練

より多くの住民等が参加した実践的な訓練（大阪府の実施事例）

【訓練概要】

ワークショップを通じて、住民主体で作成した地域版ハザードマップを活用した避難訓練を実施。

- 1) 実施日
平成26年5月11日～
平成27年3月29日

大阪府では、土砂災害防止法に基づく区域指定を進めるとともに、地区・自治会単位で「地域版ハザードマップ」を作成し、地域の警戒避難体制の構築につなげていく取組みを行っている。地域版ハザードマップ作成のためには、標準で4回のワークショップを開催している。

- 2) 実施地区名
大阪府岸和田市土生町地区



第1回ワークショップ
（地元説明会）



第2回ワークショップ
（地域版ハザードマップ
案の作成）



第3回ワークショップ
（まち歩き）



第4回ワークショップ
（地域版ハザードマップの完
成、避難判断基準等の検討）

- 3) 実施箇所数
土生町地区外24地区

- 4) 参加人数
6,939人

- 5) 参加機関
岸和田市域町内会、
地域住民(約25地区)
岸和田市消防本部、岸和田市 等

地域版ハザードマップの特徴

- ✓ 地区・自治会単位を基本とし、各住戸が確認できる縮尺とする
- ✓ 過去の災害履歴や浸水箇所等を具体的に書き込む
- ✓ 住民自ら、「まち歩き」により必ず現地確認をして作成する
- ✓ 避難判断基準や伝達手段、緊急避難場所も検討する
- ✓ 避難訓練の実施も視野に入れる

地域主導の避難訓練の実施へ

- 6) 実施訓練内容
避難所までの避難経路を確認し、
到着後は炊き出し訓練を実施



地域の役員を対象とするも、多数の住民が自主的に参加

- 7) 工夫した点
自主防災組織の設立をお願いし、
組織があることで防災意識の向上
に繋がった。

■訓練のポイント

大阪府岸和田市は、訓練の取り組みの体制が整っており、市が主体となり地元調整等を行い、訓練を実施していた。府が主体ではなく、市町村が主体となり訓練を進める体制づくりが重要である。

より多くの住民等が参加した実践的な訓練（宮崎県の実施事例）

【訓練概要】

宮崎県綾町では、町内一斉に防災行政無線による避難情報の伝達訓練を行うとともに、消防団等の誘導により、避難経路、避難場所等を確認するなどの避難訓練を行っています。（1,125世帯、1,757人）

- 1) 実施日
平成25年12月15日
- 2) 実施地区名
宮崎県綾町町内全域
- 3) 実施箇所数
倉輪地区 外21地区
- 4) 参加人数
1,757人
- 5) 参加機関
綾町自治公民館連絡協議会、
綾町消防団、高岡警察署、
綾町
- 6) 実施訓練内容
高齢者等災害時要援護者の避難誘導
避難経路・避難所等の確認
災害対策本部からの情報伝達訓練
- 7) 工夫した点
宮崎県総合防災訓練と同日開催
防災啓発を兼ねる



災害対策本部
(宮崎県綾町)



情報伝達訓練
(宮崎県綾町)



町内一斉の避難訓練
(宮崎県綾町)

より多くの住民等が参加した訓練（熊本県の実施事例）

【訓練概要】

熊本県南関町では、7行政区合同の住民避難訓練及び要配慮者支援訓練を実施しています。

避難訓練においては、7行政地区合計で約250人の住民等が訓練に参加し、民生委員等による避難行動要支援者の避難支援や、参加者への土砂災害に関する講習会などを実施しました。

1) 実施日 平成26年2月9日

2) 実施地区名 熊本県南関町関東地区

3) 実施箇所数 前原笛鹿区 外6区

4) 参加人数 約250人

5) 参加機関

関東地区の住民、各地区自主防災組織、社会福祉協議会、民生委員、消防団、消防署、警察署、日赤奉士団、南関町職員

6) 実施訓練内容

災害対策本部の設置、情報伝達・収集、避難勧告発令・住民避難、避難所開設・運営、避難行動要支援者への支援、炊き出し訓練、土砂災害に関する講習会

7) 工夫した点

多くの住民の参加、参加者の更なる防災意識の向上を図るため、次の方法で実施

- ・ 7地区（行政区）の住民は、役場からの防災情報（避難勧告等）により各地区の避難所に一旦避難
- ・ 避難勧告解除後、全参加者がメイン会場に集合、順に炊き出し訓練の説明を受ける
- ・ 参加者全員が集合後、土砂災害に関する講習会を受講



住民避難の状況



要支援者の受付(避難確認)



炊き出し訓練



土砂災害に関する講習会

より実践的となるよう工夫を凝らした訓練（三重県の実施事例）

【訓練概要】

平成26年度木曾三川連合総合水防演習・広域連携防災訓練のサテライト会場として、三重県いなべ市の小滝川上流において土石流が発生し、坂本・大貝戸地区に大規模な土砂災害が発生したことを想定した訓練を行った。

1) 実施日

平成26年5月18日(日)

2) 実施場所

いなべ市藤原町市場493-1
藤原文化センター

3) 実施地区数

いなべ市藤原町 坂本地区・大貝戸地区 計2地区

3) 参加人数

300名

4) 参加機関

桑名市消防本部・いなべ市消防団、いなべ警察署・警察広域救援隊)、陸上自衛隊、桑名医師会・日本赤十字社(D-MAT)、中部地方整備局(TEC-FORCE)、三重県、いなべ市、津地方气象台、建設業組合、自治会・地区住民

5) 実施訓練内容・工夫した点

テレビ会議システム、ヘリコプター、UAV(ドローン)、無人化施工バックホウ、照明車など様々な最新機材を投入

し、防災対策本部の設置からTEC-FORCEの要請、被災状況調査、被災家屋からの救助訓練、トリアージ訓練、支援物資の輸送訓練に至るまで、国県市の統括指示のもと、消防、警察広域救援隊、陸上自衛隊、災害医療派遣チーム(D-MAT)など関係機関が連携して実践的な訓練を行った。なお、土石流で被災した家屋をあらかじめ配置しておく、住民に被災者役を依頼するなど、より実践的となるよう工夫している。



自衛隊、警察、消防、TEC-FORCEが連携した救助訓練



D-MATによるトリアージ訓練



自衛隊ヘリによる支援物資輸送訓練



中部地整の無人化施工バックホウによる土砂撤去

要配慮者等が利用する施設における訓練（静岡県の実施事例）

【訓練概要】

静岡県清水町中徳倉地区の幼稚園において、災害協定先のバス会社を利用し避難所までの避難訓練を行いました。また、実際の雨天時の中での避難訓練を行うことでより実践的な訓練を行っています。

- 1) 実施日
平成26年6月6日
- 2) 実施地区名
静岡県駿東郡清水町中徳倉地先
- 3) 実施箇所数
清水南幼稚園・防災センター（避難先）
- 4) 参加人数
71名
- 5) 参加機関
清水南幼稚園、自主防災会、町職員（消防含む）、消防団 等
- 6) 実施訓練内容
「大雨・洪水警報並びに土砂災害警戒情報」における避難訓練
- 7) 工夫した点
関係機関と無線通信を利用して連携



中徳倉地区の幼稚園の避難訓練
(静岡県清水町)



要配慮者等が利用する施設における訓練（京都府の実施事例）

【訓練概要】

京都府舞鶴市池内地区の要配慮者施設等（小学校、幼稚園、特別養護老人ホーム）において、急激な降水に伴う河川水位上昇により外出困難な状態となったところに、土砂災害警戒情報が発表されたことを想定し、建物上階への垂直避難訓練を行いました。

また、訓練前に教職員が、訓練後に消防職員及び危機管理・防災課職員が児童、園児へ土砂災害に関する授業を行い、土砂災害について理解してもらう取組も合わせて行いました。

- 1) 実施日
平成25年8月30日
- 2) 実施地区名
京都府舞鶴市池内地区
- 3) 実施地区数
池内地区
- 4) 参加人数
約300人
- 5) 参加機関
 - ・ 池内小学校
 - ・ 池内幼稚園
 - ・ 特別養護老人ホーム グレイスヴィルまいづる
 - ・ 舞鶴市危機管理・防災課
 - ・ 舞鶴市西消防署 等
- 6) 実施訓練内容
 - ・ 要配慮者施設における教職員等の引率による垂直避難訓練
 - ・ 土砂災害についての授業
- 7) 工夫した点
 - ・ 児童への指示の中に「水筒を持って避難する」、避難時の注意事項「おはしも」の実践など、細かい指示も入れることで、より実践的かつ安全な避難ができるよう配慮した。



小学校における垂直避難訓練の様子
(京都府舞鶴市)



小学校における垂直避難に関する授業
(京都府舞鶴市)